

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第1章 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 付属機関等の理念・目的は適切に設定されているか							
a ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的(建学の精神、教育理念、使命)を踏まえて、当該付属機関・委員会の理念・目的を設定していること。 【約500字】	教育の情報化推進本部(以下、「本部」)は、教育の情報化推進本部規定のなかに本部の理念・目的を定め、組織として果たすべき役割を明確化している。本部規定の第1～3条でそれを定めている【1-40-1】。 教育の情報化推進本部(以下、「本部」という。)は、本学の教育の質的向上を図ることを目的として、情報メディアの利用による教育の情報化を推進するため、学長の下に設置された。 本部は、本学における教育・学習効果を高めることを目的として、情報メディア利用による教育活動、学習活動及び大学生活等(以下「教育・学習等諸活動」という。)への支援を組織的に推進する。 本部は、次に掲げる事項を任務とする。 ・教育の情報化の企画・立案およびその推進 ・情報メディアを利用した教育・学習等諸活動の支援 ・教育の情報化にかかわる情報システムの開発 ・教育の情報化にかかわる業務システムの企画・立案 ・全学的な情報教育の開発及び実施 ・教育の情報化推進及び情報教育実施に伴う情報メディア環境整備の企画・立案 ・その他教育の情報化推進及び情報教育実施のために必要な業務	本部は、「本学の教育の質的向上を図ることを目的として、情報メディアの利用による教育の情報化を推進する」と本部規定に定めることにより、理念・目的および組織として果たすべき役割を明確化している。これによって、本学における教育の情報化推進に関わる案件が本部へ集約され、本部は、全学的な視点で効率的に教育の情報化事業を推進している。		本学の教育の情報化推進に関わる案件が本部へ集約され、全学的な視点で効率的に教育の情報化事業を推進すると同時に、本学の情報環境が社会的にも注目を集め、高い評価が得られるようにする。			1-40-1 教育の情報化推進本部規程、第1条～3条
(2) 付属機関等の理念・目的が、教職員及び学生に周知され社会に公表しているか							
a ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	本部の理念・目的は教育の情報化推進本部規程として校規集に記載され、教職員へ周知されている【1-40-1】。また、本学の公式ホームページ内に教育の情報化推進本部のサイトを作成・運営し、教育の情報化推進本部の理念・目的、組織や果たすべき役割などの情報を、学生や受験生、社会一般に対して発信をしている【1-40-2】。	本学の公式ホームページに教育の情報化推進本部の理念・目的などを掲載することで、教職員・学生などの学内関係者だけでなく、社会一般に対して情報を発信することができている。	本部ホームページの認知度を向上させるようにする。	本部ホームページの内容について定期的に更新を行い、本学の教育の情報化の現状について、最新の情報を社会一般に周知・公表できるように努力する。		1-40-1 教育の情報化推進本部規程 1-40-2 教育の情報化推進本部ホームページ、[情報関係科目概要] http://www.meiji.ac.jp/edu-info/summary.html	
(3) 付属機関等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	本部の理念・目的は教育の情報化推進本部規程第1条～3条に明示している。理念・目的の適切性の検証作業については、教育の情報化推進本部の単年度計画書において、該当規定の確認作業実施を記載し実行している【1-40-3】。具体的には、定期的に開催している各推進部の推進部会において検証作業を実施し、各推進部会の検証作業終了後に本部長は本部会議を開催して、検証結果の確認を行っている【1-40-4】。	各推進部の推進部会、および本部会議において、教育の情報化推進本部規程第1～3条の確認と検証作業を行うことで、全本部長が、理念・目的についての検証作業に参加し、適切性についての意見交換ができる体制となっている。	本部の理念・目的の適切性については、本部会議において定期的に規定の該当箇所の検証を行い判断しているが、客観的な評価という面では検証方法が難しく、検討をすすめている段階である。	本学の教育の情報化を推進するという本部の理念・目的を効率的かつ機能的に推進するため、各推進部の役割、権限などの見直しや検証をする体制を検討し、本部の事業推進プロセスが適切に機能しているかを検証する。		1-40-3_教育の情報化推進本部2014年度単年度計画書 1-40-4 2014年第1回本部会議次第	

第2章 教育研究組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt + Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
(1) 付属機関等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか						
a ①教育研究組織の設置状況は理念・目的に照らし、適切であるか。学術の進展や社会の要請と教育との適合性について配慮したものであるか。 ●教育研究組織は、当該大学の理念・目的を実現するためにふさわしいものであるか。 【約300字】	教育の情報化推進本部の本部長は教務部長または副教務部長のうちから学長が指名し、副本部長も専任教員のうちから、学長の推薦により、理事会において任命されている。また、本部員も専任教員のうちから、本部長の推薦により、学長が任命している【2-40-1】。このような組織体制とすることで、学長が示す、「教育・研究に関する年度計画書及び長期計画書」の方針に沿った本部の業務遂行ができるよう配慮されている。さらに、教務部や各学部との連携も容易となり、教育の情報化に関わる要望を全学的に集約できる体制となっている。	本部長は教務部長または副教務部長であり、本部員も専任教員のうちから、本部長の推薦により、学長が任命している体制となっていることにより、「教育・研究に関する年度計画書及び長期計画書」の方針に沿った、本部の業務遂行ができてきている。また、本部員は各学部の専任教員で構成されているので、教育の情報化と各学部との連携がスムーズに行われ、メディア機器・設備の更新や情報関係科目の運営など、教育の情報化に関わる要望を全学的に集約し、効率的に対応できる体制ができてきている。また、本部に3つの推進部を設置し、異なる分野の業務を分担して実施することで、課題に対し迅速に対応できる体制となっている。		本部の業務を分担し、効率的に推進していくため、3推進部が緊密に連携して業務を推進しているが、各推進部間で重複業務がないかなど、連携に関わる業務プロセスがうまく機能しているかの検証について考えていく。		2-40-1 教育の情報化推進本部規程、第5条～9条《既出1-40-1》
(2) 付属機関等の教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか						
a ●教育研究組織の適切性を検証するにあたり、責任主体、組織、権限、手続きを明確にしているか。 ●その検証プロセスを適切に機能させて、改善に結びつけているか。 【約500字】	教育の情報化推進本部の組織構成は、教育の情報化推進本部規程第5条および10～11条に以下のように規定されている【2-40-1】。 (1) 組織 本部は、次に掲げる者をもって組織する。 本部長1名、副本部長3名、本部員10名程度、本部業務の所管部署職員。 (2) 各推進部 本部の業務を遂行するため、次に掲げる推進部を置く。 教育支援推進部、情報環境推進部、情報教育推進部、その他本部長が必要と認めた推進部。 推進部は、本部会議の決定に基づき、次に掲げる主な事項を検討し、推進する。 ア 教育支援推進部 ・ 情報メディアを活用した教育、学習及び大学生活の支援に関する事項 ・ 情報メディアを活用した教育コンテンツ等の作成支援に関する事項 ・ 情報メディアを活用した教育コンテンツの著作権に関する事項 ・ 本大学及び他大学等との遠隔教育の支援に関する事項 イ 情報環境推進部 ・ 教育の情報化の推進に伴う教育施設の整備・拡充に関する事項 ・ 情報基礎教育の推進に伴う環境整備に関する事項 ウ 情報教育推進部 ・ 情報基礎教育の計画・立案に関する事項 ・ 情報基礎教育の実施に関する事項 ・ 情報基礎教育のカリキュラム開発に関する事項 ・ 情報基礎教育の授業科目担当者の推薦に関する事項 組織構成の適切性の検証作業については、毎年、定期的に開催している各推進部の推進部会において、教育の情報化推進本部規程の該当条項について確認し、適切性の検証を行っている。各推進部会の検証作業後、本部長は本部会議を開催し、検証結果の確認を行っている【2-40-2】。	各推進部の推進部会、および本部会議において、教育の情報化推進本部規程の該当部分の確認および検証作業を実施することで、全本部長が、本部の責任主体、組織体制、理念・目的等についての認識を合わせると同時に、本部の組織構成の適切性について意見交換ができる体制となっている。				2-40-1 教育の情報化推進本部規程、第5条、10～11条《既出1-40-1》 2-40-2 2014年第1回本部会議次第《既出1-40-4》

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		Alt + Enterで箇条書きに
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 付属機関として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか								
a	<p>●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該付属機関の理念・目的を実現するために、教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】</p>	<p>本部の編成方針は、教育の情報化推進本部規程第6～9条に基づき、以下の通りに規定され、学内で共有されている【3-40-1】。</p> <p>ア 本部長 ・本部長は、本部の業務を総括し、本部を代表する。 ・本部長は、教務部長又は副教務部長のうちから学長が指名する。 ・本部長の任期は、4年とする。ただし、本部長が欠けた場合の後任の本部長の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>イ 副本部長 ・副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、あらかじめ本部長が定めた順位により、その職務を代行する。 ・副本部長は、専任教員のうちから、学長の推薦により理事会において任命する。 ・副本部長は、本部長の命を受け、第10条第1項に規定する教育支援推進部、情報環境推進部及び情報教育推進部のいずれかの推進部長となる。 ・副本部長の任期は、2年とする。ただし、副本部長が欠けた場合の後任の副本部長の任期は、前任者の残任期間とする。 ・副本部長は、再任されることができる。</p> <p>ウ 本部員 ・本部員は、専任教員のうちから、本部長の推薦により、学長が任命する。 ・本部員の任期は、2年とする。ただし、本文に定める任期の途中に委嘱された本部員については、既に委嘱されている本部員の任期満了日までを任期とする。 ・本部員は、再任されることができる。</p> <p>また、本部に各推進部長および本部員から構成される本部会議を設置し、本部が推進する業務について審議するとともに、各推進部間の連絡・調整を行う。</p>	<p>教育の情報化推進本部の本部会議は、規程により、本部長の推薦により学長が任命する本部員により構成されており、このことは、当本部が単に学部等諸機関間の連絡調整にとどまらずに、当本部の使命、目的の遂行を推進しやすいものとしている。</p> <p>また、本部員は、「教育支援推進部」「情報教育推進部」「情報環境推進部」のいずれかに部員として所属することで、本部員が能動的に業務の推進を図ることができる組織となっている。</p>	<p>情報に関するある程度の専門知識が要求されることもあり、各推進部の推進部長や一部本部員に負担が集中してしまう傾向があるため、これについての改善を図る。</p>		<p>規程では必要に応じて推進副部長をおくことができるようになってきているので、各推進部長や一部本部員に負担が集中してしまう傾向を緩和するため、推進副部長をおくなどの改善を図る。</p>	<p>情報メディアの活用がますます多様化し、高度化が求められている中で、当本部の使命・目的の達成をさらに推進するためには、優れた情報インフラが必要であり、情報インフラの整備・運用を担っている情報基盤本部との連携・協働が不可欠である。また、e-Learningの推進を担うユビキタスカレッジ運営委員会との連携も必要である。これら情報関連組織との連携・協働をより円滑に行えるよう、組織、体制の見直しを図っていく。</p>	3-40-1 教育の情報化推進本部規程、第6～9条 《既出1-40-1》
	<p>◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】</p>	<p>本部の体制は、本部長は教務部長または副教務部長とし、副本部長および本部員も専任教員としている。また、本部の業務は情報教育・情報環境・教育支援の3推進部で分担し実施する体制としているが【3-40-1、】幹事会において各推進部の計画を審議し、他の推進部の計画も確認できる体制としている【3-40-2】。</p>	<p>本部長は教務部長または副教務部長とし、副本部長および本部員は専任教員としているので、本部と教務部や各学部との連携を容易にしている。</p>					3-40-1 教育の情報化推進本部規定、第10～11条 《既出1-40-1》 3-40-2 幹事会次第(2014年4月23日)
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか								
a	<p>●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】</p>	<p>本部が運営している「情報関係科目」を担当する教員の採用にあたっては、まず本部会議において審査を行い、本部として情報関係科目の担当教員として推薦できる者かを判断し、推薦できるものであれば、各学部へ採用の審査依頼をしている。</p> <p>各学部においては、明治大学教員任用規程、明治大学特任教員任用基準、明治大学客員教員任用基準および明治大学兼任教員任用基準に基づき、当該校規に明示されている学長の基本方針に基づいて、本部の理念・目的に沿った情報教育が実践できる教員であるかを審査し、採用を行っている。</p>	<p>情報関係科目の運営を行っている本部が、情報関係科目を担当する教員の採用審査を行うことで、本部の理念・目的に沿った情報教育が実践できる教員かどうかの判断をして、採用の手続きを行うことができている。</p>					
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか								
教員の教育研究活動等の評価の実施								
a	<p>●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】</p>	<p>情報関係科目の担当教員の教育研究活動については、本部からは指示していない。教員個人に任せている。</p>						

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 1.教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。						
a ◎理念・目的を踏まえ、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	本部が運営する「情報関係科目」の教育目標は以下の通りで、これは本部のホームページで明示されている。【4(1)-40-1】 情報関係科目は、情報に関する基礎的な知識と、情報技術を活用するために必要な情報機器の基本操作を習得し、情報化が進展する社会へ積極的に参画できる実践的な情報活用能力を養うと同時に、情報モラルについての知識や必要性を理解し、健全なICTリテラシーを育成することを目標としています。 また、情報関係科目は各学部が設置している「専門的情報教育」への導入編と位置づけ、各学部の専門科目で必要とされるICTスキルを修得できるカリキュラムポリシーとなっている。	情報関係科目の教育目標を本部のホームページに掲載することで、履修を希望する学生や社会一般に対して、教育目標を周知することができている。				4(1)-40-1 教育の情報化推進本部ホームページ[情報関係科目概要] http://www.meiji.ac.jp/edu-info/summary.html 《既出1-40-2》
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。						
a ◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を設定していること。 【約600字】	情報関係科目の編成・実施方針は、本部のホームページおよび情報関係科目シラバスに掲載している【4(1)-40-1】【4(1)-40-2】。情報関係科目の編成は、高校の「情報」教科で十分な成果を上げられなかった学生を対象としたエレメンタリー階層、ICTの基礎やPCの基本操作、情報倫理等を基礎的な内容の基本階層、統計解析やデータベース等の応用的な内容の応用階層、エレメンタリー階層から応用階層までを横串的に学び、最終的にはプレゼンテーションを実施できるようにする総合発展階層の4階層とし、エレメンタリー階層の科目から、総合発展階層の科目へステップアップしていく段階的科目編成としている【4(1)-40-1】【4(1)-40-2】。 情報関係科目の実施方針は、基本階層の科目であるICTベーシックIを大学教育で必要となる内容を踏まえた基幹科目とし、この科目を履修した学生が最低限習得すべき項目を示した「ミニマムリクワイアメント」を設定して、どの教員で履修しても、最低限習得すべき知識レベルを保証できるようにしている【4(1)-40-3】。 また、WEB上で受けられる情報関係科目実力確認テストを用意し、これによって学生自身で自分の知識レベルと情報関連科目の各科目で要求される知識レベルを確認し、自分がどの階層の科目を受講するのに適しているか判断することができるようにしている【4(1)-40-1】。	情報関係科目は、エレメンタリー階層から総合発展階層へとステップアップしていく段階的科目構成とし、履修者が自分のレベルや目的にあった科目を受講できるように配慮している。各階層や科目の概要は、本部のホームページと情報関係科目シラバスに記載されているので、履修者はそこから確認ができるようになっている。				4(1)-40-1 教育の情報化推進本部ホームページ[情報関係科目概要] http://www.meiji.ac.jp/edu-info/summary.html 4(1)-40-2 2014年度情報関係科目シラバス、35頁、「情報関係科目の概要」 4(1)-40-3 ミニマムリクワイアメントチェック表 4(1)-40-1 2014年度情報関係科目シラバス45頁、「情報関係科目実力確認テスト」
(3) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員(教職員及び学生等)に周知され, 社会に公表されているか						
a ◎公的な刊行物, ホームページ等によって, 教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	情報関係科目の教育目標, 編成・実施方針は本部のホームページに明示し社会一般に公表している【4(1)-40-1】。編成・実施方針については, 情報関係科目シラバスにも記載して, 学生がどのキャンパスでも自由に入手できるようにしている【4(1)-40-2】。また, 情報関係科目シラバスは本部ホームページにもPDF版を掲載し, WEBからも閲覧できるようにしている【4(1)-40-4】。	情報関係科目の教育目標, 編成・実施方針は本部のホームページと情報関係科目シラバスに明示しているため, 学内外を問わず, どこでも確認できるようになっている。				4(1)-40-1 教育の情報化推進本部ホームページ[情報関係科目概要] http://www.meiji.ac.jp/edu-info/summary.html 4(1)-40-2 2014年度情報関係科目シラバス35頁、「情報関係科目の概要」 4(1)-40-4 教育の情報化推進本部ホームページ[情報関係科目概要]

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 1.教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください					Alt + Enterで簡条書きに
(4) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり, 責任主体・組織, 権限, 手続を明確にしているか。また, その検証プロセスを適切に機能させ, 改善につなげているか。 【約400字】	情報関係科目の編成・実施方針の適切性の検証は, 毎年, 年度末に開催している情報教育推進部の推進部会において, 次年度シラバスに掲載する情報関係科目の教育目標, 編成・実施方針の内容確認を実施することで検証を行っている。また, ICTベーシックIを担当する全教員のシラバス原稿を確認し, ミニマムリクワイアメント(単位取得後の質的保証)が網羅されているかの検証を実施している【4(1)-40-5】。シラバス内容に問題がある場合には, 校正依頼を行い, 適正な内容になるように修正している。	情報関係科目の運営を担当している情報教育推進部の推進部会において, 教育目標, 科目編成・実施方針, ミニマムリクワイアメント等の確認を行うことで, 情報関係科目の運営を定期的に検証することができている。				4(1)-40-5 2014年度情報教育推進部会(第3回)次第(2015年1月20日)

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料																	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述																
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>																							
<p>(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき授業科目を開設し体系的に編成しているか</p>																							
<p>必要な授業科目の開設状況</p> <p>a ◎CPに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】</p>	<p>情報関係科目の2014年度の開設科目数は、以下の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>ICTエレメンタリー</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ICTベーシック</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>ICT統計解析</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ICTデータベース</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>ICTメディア編集</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>ICTアプリ開発</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ICTコンテンツデザイン</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ICT総合実践</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>ICTリテラシーの育成を目的に各キャンパスでの設置科目と授業コマ数は、情報教育推進部の推進部会で、各キャンパスの履修登録状況や所属学生の学年等から必要とされる科目とコマ数を判断し設定している。</p>	ICTエレメンタリー	4	ICTベーシック	156	ICT統計解析	16	ICTデータベース	15	ICTメディア編集	25	ICTアプリ開発	4	ICTコンテンツデザイン	2	ICT総合実践	2	<p>毎年、キャンパスごとの履修者数の集計や、履修者の学年、所属学部等などの履修登録状況の分析を行い、情報教育推進部会で検証を行うことで、各キャンパスで適切な開設科目数とすることができている。</p>	<p>教室の確保や、学部の他の科目との時限重複、担当教員のスケジュール等、開設科目の調整が難しい場合があるので、その都度、適切に判断を行う。</p>				<p>4(2)-40-1 教育の情報化推進本部ホームページ[データで見る教育の情報化] http://www.meiji.ac.jp/edu-info/data.html</p>
ICTエレメンタリー	4																						
ICTベーシック	156																						
ICT統計解析	16																						
ICTデータベース	15																						
ICTメディア編集	25																						
ICTアプリ開発	4																						
ICTコンテンツデザイン	2																						
ICT総合実践	2																						
<p>順次性のある授業科目の体系的配置 (履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など)</p> <p>c ●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】</p>	<p>情報関係科目は各科目をエレメンタリー階層、基本階層、応用階層、総合発展階層の4階層に分類し、エレメンタリー階層の科目から、総合発展階層の科目へステップアップしていく段階的科目構成としている。各階層の概要と教育目標は、情報関係科目シラバスおよび本部ホームページに明示している【4(2)-40-2】【4(2)-40-3】。シラバスについては各学部のシラバスからもリンクで参照できるように設定している。また、入学ガイダンス期間中に各学部で説明会を開催し、科目内容と履修方法を学生に周知している。さらに、WEB上に情報関係科目実力確認テストを用意し、学生自身が自分の知識レベルと情報関連科目の各科目で要求される知識レベルを確認できるようにしている【4(1)-40-4】。</p>	<p>理工学部と総合数理学部を除くすべての学部提供されているICTなど情報技術、情報社会に必要なリテラシーを学ぶことを目的としている。その内容は「教育の情報化推進本部」によって検討・実施されている。2012年度にカリキュラム改正を行った際に、入門科目と位置付けられた科目からすべての上位階層の科目まで体系的に履修できる仕組みを導入したことに加え、複数の担当者で実施されることから入門科目である「ICTベーシックⅠ・Ⅱ」では、履修学生がどの担当教員の授業を履修しても最低限必要な「ミニマム・リクワイアメント」を設定し【4(2)-1-13】、シラバス及び教育内容への反映を行っている。このことにより、前述した体系的な科目履修が担保されている。また、この内容についても前期・後期1回ずつ実施される担当者会議によって意見交換が行われている。</p>		<p>履修学生が最低限履修すべき内容(ミニマム・リクワイアメント)は、さらに上位の科目を履修するにあたって有効に機能しているため、「教育の情報化推進本部」において、これを定期的に見直しながら継続することを進め、履修学生のニーズに対応した内容へと発展させる。</p>			<p>4(2)-40-2 2014年度情報関係科目シラバス、35頁「情報関係科目の設置科目について」《既出4(1)-40-1》 4(2)-40-3 教育の情報化推進本部ホームページ[情報関係科目概要] http://www.meiji.ac.jp/edu-info/summary.html 《既出1-40-2》</p>																

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性</p>							
d	<p>●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか</p>	<p>情報関係科目の教育課程の適切性の検証については、教育の情報化推進本部が責任を負っている。毎年作成する教育研究に関する長期・中期計画書、単年度計画書には責任主体・組織、権限、手続等について明記し、内容については教育の情報化推進本部で検証して、自己点検・評価報告書に記載している。学生、担当教員、運営主体の意見を反映しながら、特に技術革新の著しいIT環境の変化に対応できるよう検証し、教育課程の改善へとつなげている【4(2)-40-4】。</p>					<p>4(2)-40-4 教育の情報化推進本部2014年度単年度計画書《既出1-40-3》</p>
<p>(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき各課程に相応しい教育を提供しているか</p>							
<p>教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）</p>							
a	<p>◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【400字程度】</p>	<p>情報関係科目は各科目をエレメンタリー階層、基本階層、応用階層、総合発展階層の4階層に分類し、エレメンタリー階層の科目から、総合発展階層の科目へステップアップしていく段階的科目構成としている【4(2)-40-2】【4(2)-40-3】。</p> <p>1. エレメンタリー階層 高校程度の能力に充たない学生を対象に、最低限の情報リテラシー育成を目標としている。</p> <p>2. 基本階層 大学生として必要な情報リテラシーの育成を目標に新しい情報技術やシステムへの対応力、情報倫理、メディアとの接し方、コンテンツの扱い方などを総合的に習得する。 この科目には「ミニマムリクワイアメント」を設定し、教育の質的保証を図っている。</p> <p>3. 応用階層 より専門的に学習する階層で、統計処理、画像・動画編集、コンテンツ作成、プログラミング、コンピュータサイエンス、データベース、メディア論、サーバー構築、ネットワーク技術などを取り扱う。</p> <p>4. 総合発展階層 実践で役立つICT能力のトータルなスキルの習得を目標とする。</p>	<p>新カリキュラムを開始した当初は履修者数が減少したが、近年では履修者数も回復しており、ニーズに応じた科目数とコマ数を設置している【4(2)-40-5】。</p>	<p>応用階層の科目では、特に「ICTメディア編集Ⅰ・Ⅱ」の科目に履修希望者が殺到しており、希望した者が履修できないケースが発生している。</p>		<p>授業計画策定時には、履修希望者数と設置コマ数のバランスを検証し、各科目の設置コマ数を変更していく。</p>	<p>4(2)-40-2 2014年度情報関係科目シラバス、36頁 4(2)-40-3 教育の情報化推進本部ホームページ[情報関係科目概要] http://www.meiji.ac.jp/edu-info/summary.html 《既出4(1)-40-1》 4(2)-40-5 2014年度情報関係科目 応募者数・履修者数</p>
<p>特色ある教育プログラムの内容とその効果（当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など）</p>							
b	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>各学部の情報教育へのニーズも取り込み、授業の充実を図っている。全学の共通科目であるが、一部の学部では必修科目として利用している。</p>					

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 3.教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
(1) 教育方法及び学習方法は適切か							
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性							
a	<p>◎当該付属機関の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること 【約800字】</p>	<p>ICTリテラシーの育成を目的に、基礎的な科目から応用・発展科目まで段階的に配置している。授業内容はシラバスに明記して、学生が情報関連のさまざまな分野の中から、興味のあるものを選択してステップアップできるようになっている。以下の科目を設置している【4(3)-40-1】。また、教室はPC教室を使用し、学生ひとりに1台のPCを利用できる環境を整えている。授業は演習形式で、講義と実習の組合せで行っている。各授業にはTAを配置し、授業中に分からないところをすぐにつける体制を整えている。</p> <p>① ICTエレメンタリー [2単位] 高校レベルの知識とスキルの習得。</p> <p>② ICTベーシック I・II [各2単位] 大学生として最低限必要な情報の学習。「ミニマムリクワイアメント」を設定し、どの教員の授業を履修しても、最低限習得する知識レベルと教育内容の均一性を保証している。</p> <p>③ ICT統計解析 I・II [各2単位] 統計的データ分析を行うために必要な統計解析の基礎的な知識・手法を学習する。</p> <p>④ ICTデータベース I・II [各2単位] データベースを中心した情報処理の知識や技術を習得する。</p> <p>⑤ ICTメディア編集 I・II [各2単位] 画像や動画、音声などの編集スキルを習得する。</p> <p>⑥ ICTアプリ開発 I・II [各2単位] システム構築を扱う。プログラミングの基礎からアプリを自ら制作する体験をする。</p> <p>⑦ ICTコンテンツデザイン I・II [各2単位] e-Learningコンテンツの制作体験を通して、様々な分野で応用できるデザイン力を習得する。</p> <p>⑧ ICT総合実践 I・II [各2単位] 各科目を横串的に扱い、最終的には実社会でも役立つプレゼンテーションができるトータルなスキルを習得する【4(3)-40-1】。</p>	<p>情報関係科目の教育目標及び編成・実施方針を公開することにより、教育の情報化推進本部の活動、方向性を「見える化」することができている。</p>				<p>4(3)-40-1 教育の情報化推進本部ホームページ[情報関係科目概要] http://www.meiji.ac.jp/edu-info/summary.html 《既出1-40-2》</p>
学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等）							
e	<p>●学生の主体的な学びを促す教育(授業及び授業時間外の学習)を行っているか。 【なし～800字】</p>	<p>情報関連科目で修得したリテラシーは、学部教育内での発表や各学部主催の「プレゼンテーション大会」、全学の「e プレゼン・コンテスト」などから、学生の自発的な個人活動まで、大学生活のあらゆる場所で使われる技能となっている。</p>	<p>「情報関連講習会」については毎回必ずアンケートを実施し、受講者のニーズに合った講習会設置が可能となっている。例えば、和泉キャンパスにおいてアンケート結果に基づきOfficeなどの基本的なソフトウェアの講習会を「土曜日開催」することで、学生が授業と重複しづらい日時に集中して学習することのできる環境の提供が可能となっている。</p>		<p>情報関連講習会では今後もアンケートを実施・分析し、講習会と情報関係科目双方の目的・役割を見直す材料としていく。</p>		

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 3.教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか							
a	◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること【約300字】	情報関係科目シラバスに以下の項目を掲載している。【4(3)-40-2】また、情報関係科目シラバスは本部ホームページでPDF版を掲載し、WEB上での閲覧が可能となっているほか、各学部ホームページのシラバスにもリンクさせている【4(3)-40-3】。シラバスの掲載項目は全学共通で以下の内容となっている。 ・授業の概要・到達目標 ・授業内容（授業回ごとに記載） ・履修上の注意・準備学習の内容 ・教科書 ・参考書 ・成績評価の方法 ・その他	情報関係科目シラバスの掲載項目を全学共通のものとし、ホームページにもPDFで公開することで、情報関係科目の授業内容や成績評価方法を周知することができている。				4(3)-40-2 2014年度情報関係科目シラバス52～113頁《既出4(1)-40-2》 4(3)-40-3 教育の情報化推進本部ホームページ[情報関係科目について] http://www.meiji.ac.jp/edu-info/about_ict.html 《既出4(1)-40-4》
b	●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】	シラバスと授業方法・内容の整合性の確認については、情報関係科目のすべての授業にTAを授業補助として教室へ入室させ、授業内容等を記録した授業日誌を作成させ、シラバス記載の授業内容と授業日誌の内容を確認することで整合性の確認を実施している【4(3)-40-4】。また、年に2回、受講学生による授業評価アンケートを実施し、授業内容や方法についての調査を行っている。	すべての授業にTAを入室させ、授業日誌を作成することで、シラバス記載の授業内容と実際の授業の整合性の確認をすることができている。				4(3)-40-4 授業日誌
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか							
a	◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】	情報関係科目は、講義・演習科目として1学期15週間とし、授業時間数週2時間、自習時間数週4時間の学修を要する内容として2単位と定めている。これは、大学設置基準に基づき45時間の学修を1単位として算出している。 成績評価の方法については、以下の通りに設定し、情報関係科目シラバスに記載し明確化している【4(3)-40-2】。 合格判定（単位取得） S 100～90, A 89～80, B 79～70, C 69～60 不合格判定（単位取得不可） F 59～0, T 未受験	適切な講義時間と成績評価の明確化によって、適切な単位認定ができている。				
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善（授業に関わるFD活動）に結びつけているか							
a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】	情報関連科目について、情報関係科目を担当する教員と本部員とで担当者説明会を実施し、情報関係科目の運営状況や「ミニマムリクワイアメント」の内容などについての意見交換を定期的に行っている。担当者説明会で出た意見は、情報教育推進部会で集約し、教育内容や方法の改善のための材料としている。【4(3)-40-5】	全学部の学生向けに開講される科目は複数のキャンパスや複数コマを開講するため、特に段階的な履修が必要な情報科目や留学生のための日本語科目において、教育内容を統一化している。情報関連科目では、「ミニマム・リクワイアメント」を設定し、シラバスや教材の統一化を図っている。				4(3)-40-5 担当者説明会資料

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか								
a	●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。【なし～400字程度】	情報関係科目を履修した学生の学習成果の評価に関しては、各科目担当教員に任されており、本部として学習成果を測定するための評価指標の開発は特におこなっていない。現在は、各科目担当教員によるレポート、試験、プレゼンテーション等により、学習効果を測定している。	ICTベーシックIに関しては、アクティブミニマムリクワイアメントにより、どの授業を履修しても共通の情報関係科目に関する知識を得ることが可能となり、且つ、応用階層および総合発展階層科目により、より専門的な情報関係科目の修得ができる。	ICTベーシックIの受講レベルに達していない学生が若干見られるので、エレメンタリー階層のICTエレメンタリーの受講や情報関連講習会(パソコン講習会)の受講を勧めていくことが必要である。また、情報関係科目の階層レベルを見直すとともに多様なニーズに対応していくようにする。		2012年度に新しいカリキュラムを立ち上げたが履修者数は大幅に減少した。そのため、2012年度中に学生に対して、情報関係科目を履修・未履修の理由等を確認するため、アンケートを実施した。その結果、ほとんどの学生が、新カリキュラムの「ICT」の意味を理解していないことや情報関係科目自体を知らなかったこと、興味が無かったことが判明したため、2013年度は情報関係科目に関するガイダンスの実施や大学HP等を利用して情報関係科目の周知をすることとした。	新しいカリキュラムの実施状況と併せ、「教育の情報化」のプラットフォームとなっているOh-o!Meijiシステムの新バージョンが完成し、情報関係科目での試験的運用を実施している。	
b	●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】	「情報教育科目」においては、「教育の情報化推進本部」において、学習成果を測定する指標を「ICTベーシックI・II」に「ミニマム・リクワイアメント」を設定し、授業内容および基準達成度の確認を行っている。ミニマム・リクワイアメントにより、担当教員が異なっても、最低限必要な共通の知識・技能が習得できる仕組みを整えている【4(4)-40-1,2】。					4(4)-40-1 ミニマムリクワイアメントチェック表《既出4(1)-40-3》 4(4)-40-2 2014年度情報教育推進部会(第3回)次第《既出4(1)-40-5》	

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第7章 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画			
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	
(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか								
a	<p>● 学生の学修、教員の教育研究の環境整備に関わる方針に沿って、施設・設備、機器・備品を整備し、管理体制を備えているか。</p> <p>● 教育研究等環境の適切性を検証するにあたり、責任主体、組織、権限、手続きを明確にし、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。</p>	<p>(1) 情報環境の整備 ① プレゼン設備の計画的更新 情報環境についての要望を各学部・研究科等から毎年度ヒアリングした上で、各キャンパスのプレゼン化率、既設プレゼン設備の導入年度のデータを元に、情報環境推進部会で更新計画を決定している。また前年度からの計画に基づき、教室のプレゼン化および老朽設備の更新を実施している。【7(4)-40-1】 ② PC環境の発展的整備 各キャンパスのメディア教室・自習室のPC環境について、利用者サービスの更なる向上、システム管理の効率化・コスト削減、キャンパス間のサービス標準化の観点からPC環境の更新を実施する。更新にあたっては、情報環境推進部で内容を確認した上で実施する。またPC台数について、学生数に対する供給量は不十分であり、今後PCの増設や持込PCや自宅等から利用できる環境整備等を検討する。</p>	<p>各学部・研究科から教育の情報化に関わる要望をヒアリングし、情報環境推進部会で2015年度の政策的計画案を作成し、本部会議でその計画を決定した。2014年度の政策的計画で予定していた各キャンパスのプレゼン整備・改修を着実に実施した。また機器の老朽化や要望に対する改修等も実施した【7(4)-40-2】。 2014年度は和泉キャンパスのPCシステムを更新した。駿河台キャンパスとのストレージ共有、ソフトウェアライセンスや印刷管理システムの統合管理などを改善し、利便性向上とコスト削減を実施した。</p>	<p>着実な進展をしている現在でも、特にキャンパス別では生田のゼミ室については6割程度にとどまっており、整備が急がれる。また既設教室についても、アナログ設備や老朽化したプレゼン設備が多くなっているため、今後デジタル化に対応したプレゼン設備の計画的な更新が必要である【7(4)-40-3】。</p>	<p>教育の情報化に関わる要望については、毎年度継続して各学部・研究科からヒアリングを実施し、次年度の政策的計画を決定する。2015年度末については、中野キャンパスのPCシステムを更新する。利用者サービスの更なる向上、システム管理の効率化・コスト削減、キャンパス間のサービス標準化を進展させる。</p>	<p>2015年度は以下のプレゼン設備改修を実施する。 (1) 駿河台：アカデミーコモン10F～11F（一般教室・ゼミ室） (2) 和泉：メディア棟3F（中教室） (3) 生田：中央校舎情報処理教室1～4 2016年度についても2015年度の本部会議で承認された計画について更新を実施する。</p>	<p>プレゼン設備の更新は、長期的に計画をたてて順次進めていく。単純に機器を入れ替えるだけでなく、授業を行う教員からの意見を取り入れ、教育効果、効率性、公平性の観点から最適設備を導入する。授業活性化に資するアクティブ・ラーニング環境、ならびに利用者サービスの向上に資するPCメディア環境、ネットワーク環境についても、他大学等における先進的な導入事例について調査を行い、多様な授業モデルへの対応を検討する。情報基盤本部やユビキタスカレッジ運営委員会との連携を強化する。</p>	<p>7(4)-40-1 2015年度：政策的計画の経費等一覧（教育の情報化推進本部会議資料、2014年6月） 7(4)-40-2 情報環境推進部報告（教育の情報化推進本部幹事会資料、2015年4月） 7(4)-40-3 データで見る教育の情報化（情報環境推進部会資料、2014年6月）</p>
b	<p>(2) 教育支援の推進 ア 「Oh-o!Meijiシステム」を活用した教育及び学習の支援 全学的な教育支援システムの「Oh-o!Meijiシステム」は、大学生活に関わるお知らせを配信する「ポータルページ」と、授業をネット上に展開した「クラスウェブ」の二つの機能から構成されている【4(3)-1-42～43】。「ポータルページ」は学生の利用率がほぼ100%に達し、教員や事務室からの連絡等を学生一人一人に配信することができ、学生の大学生活全般を支援している。「クラスウェブ」では、開講している全ての授業に対する「授業ページ」を展開しており、全ての「シラバス」がオンライン上で閲覧・検索できる。さらに「クラスウェブ」は、①授業資料を事前事後に配付し予習・復習ができ、欠席者へのフォローとしても有効に機能している授業資料機能、②レポートの提出に加え、教員から学生一人一人に対するコメントと添削ファイルのフィードバックが可能なレポート機能、③学生が主体的に授業に参加できる仕組みとして活用している掲示板・アンケート（小テスト）機能、という特徴も備えている。本システムは2001年10月より本格運用を開始し、2003（平成15）年度には「特色ある大学教育支援プログラム」に採択され、その後改修を重ねている。 2012年度においても学生の主体的な学習に資するよう「システム運用連絡会」では各部門から利用状況や要望事項を「アンケート調査」したうえで改善を検討し、2013年4月から全学的に再構築版の運用を開始した。このシステムの再構築にあたっては、学生と教職員へアンケートを実施し、システム全体の操作性・パフォーマンス向上に加え、「スマートフォン対応（学生参加型の授業に活用可能）」「グループ機能（正課教育以外での教育支援）」「ポータル機能（学習の振り返り）」等を実現した。新システムへの切り替えにあたっては、学生、教職員向けにオンライン上のマニュ</p>	<p>新任教員研修や文学部FD委員会でのOh-o!Meiji機能紹介、教員リーフレットの全教員配布等の活動により、教員のクラスウェブ利用率は41.5%から45.7%に上昇した。スマートフォンサイトの機能強化（授業内容・資料を含む授業ページの閲覧、シラバス検索等）を実施し、学生がいつでもどこでも学習できる環境を整備した。また、英語対応も可能にし、留学生の利用環境を整備した。</p>	<p>クラスウェブの機能は履修登録後に使用することを想定しており、履修登録前では機能に制約がある。総合的教育改革（50分1モジュール、シラバス英語化、ナンバリング等）について、Oh-o!Meijiへの対応を推進する。</p>	<p>クラスウェブの教員利用率は着実に向上しているが、未使用教員に対する案内強化、操作講習等の取り組みを強化する。スマートフォン機能強化について利用者アンケートを実施し、評価・機能改善する。</p>	<p>履修登録前でもクラスウェブが効果的に活用できるように、学生が各授業に「お試し参加」できるようにする。モジュール制への移行について、2015年度調査、2016年度システム改修を実施する。シラバス英語化（日英切替対応）について、2015年度開発/テスト、2016年度導入を実施する。</p>	<p>総合的教育改革、スーパーグローバル大学創生支援に資するOh-o!Meiji機能強化（eポートフォリオ連携等）を推進する。また、永続的なシステム見直しを続け、利用者の使い勝手を改善する。</p>	<p>7(4)-40-4 教育の情報化本部ホームページ「データで見る教育の情報化」Oh-o!Meijiシステム利用率（2014年現在） http://www.meiji.ac.jp/edu-info/data.html《既出4(2)-40-1》</p>	

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第7章 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
	アルやヘルプ、問い合わせ窓口も明示し、さらに各キャンパスのサポートデスクで対面による利用サポートを実施した。さらに教員に対しては、動画マニュアルやDVD版マニュアルも用意し、利用率向上のための取組みを推進した。2014年度の学生のポータルページ利用率は100%、教員のクラスウェブ利用率は45.7%である【7(4)-40-4】。						
	イ メディアライブラリの運営 各キャンパスには語学などのメディア教材（ビデオ、DVD等）が多数保管され、授業での利用や専用ブースでの閲覧ができるようになっている。このメディア教材は、図書や雑誌等の印刷メディアとともに、教育研究・学習活動において重要な情報源となっている。【7(4)-40-5】	授業用メディア教材の購入を進め、学生が自学自習できる環境を整備し、中野キャンパスでの利用件数が2013年度3,361件から9,857件へと増加した。		著作権の取扱いに留意しつつ、学生の国際環境への意欲と語学力を向上させるために、メディア教材の購入をさらにすすめ、自学自習環境を整備する。		7(4)-40-5 教育の情報化推進本部ホームページ[メディアライブラリー] http://www.meiji.ac.jp/edu-info/medialibrary.html	
	ウ サポートデスクの運営 リバティタワーを建設する際、多岐にわたる情報関連設備の利用者サポートを包括的な業務委託により行うことが決定した。それを受け、駿河台キャンパスでは2000年4月よりサポートデスクの運用を開始した。和泉キャンパス、生田キャンパスでは2001年4月、中野キャンパスでは2013年4月より運用を開始し、現在に至る。サポートデスクは学生・教職員のスキル向上・技術の習得を目的とし、①教室等のプレゼンサポート、②学内ネットワーク（MIN D）接続・利用支援、③Oh-o! Meijiシステム利用支援、④インフォメーション設備の利用運用支援、⑤学内の電光掲示板（I F B）および情報検索端末（I F T）の運用支援、⑥証明書自動発行機システムの運用支援、⑦教職員の教材、コンテンツ作成支援、⑧機器の貸し出し、⑨個人用PCの活用、⑩ソフトウェアのインストール等の幅広い支援を行っている。【7(4)-40-6】	教員がより安心してメディア機器を使用した授業が出来るように、情報関連設備の利用者サポートを行っている。		TV会議システムを用いて異なる国をつないだ授業を行うことや、高度な技術・新しい媒体を使用した授業サポートを行うことにより、教育のグローバル化を推進する。		7(4)-40-6 教育の情報化推進本部ホームページ[サポートデスク] http://www.meiji.ac.jp/edu-info/supportdesk.html	

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第9章 管理運営・財務 1. 管理運営

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。						
a ●意思決定プロセスや、権限・責任(教学と法人の関係性)、中長期的な大学運営のあり方を明確にした管理運営方針を定めているか。 ●方針を教職員が共有しているか。	本部は学長の下に設置され、管理運営については教育の情報化推進本部規程を制定し、これに基づいた適切な運営を行っている。 【9-40-1】 大学の理念・目的の実現に向けて、年度のはじめに、各推進部にて長・中期計画書および単年度計画書の前年度の内容確認と当年度分の作成作業を実施する。その後、教育の情報化推進本部規定に基づき本部会議を開催し、長中期計画書および単年度計画書の内容について本部長の承認を得て、決定した作業を遂行する。【9-40-2】 また、各推進部にて、全年度に実施した事業内容をまとめた報告書を作成し、本部会議でその内容についての報告や課題等の審議を行い、次年度の方針検討のための資料としている。【9-40-3】【9-40-4】【9-40-5】	教育の情報化推進本部規程は校規集に記載されており、本部員はこの規程に則して業務を遂行しているため、適切な本部運営ができています。				9-40-1 教育の情報化推進本部規定、第6条(既出 1-40-1) 9-40-2 2014年第1回本部会議次第《既出1-40-4》 9-40-3_2014年度第1回本部会議_教育支援推進部報告 9-40-4_2014年度第1回本部会議_情報環境推進部報告 9-40-5_2014年度第1回本部会議_情報教育推進部報告
(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか						
a ◎関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用	教育の情報化推進本部規程に基づき、管理運営を行っている。【9-40-1】	本部の管理運営は、教育の情報化推進本部規程に基づいて行われているため、本部の理念・目的を実現するために適切な運営を行うことができている。				9-40-1 教育の情報化推進本部規定《既出1-40-1》
(3) 付属機関等の業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか						
a ●事務組織の構成と人員配置の適切性 ●検証プロセスを適切に機能させ、改善につながっているか。	教育の情報化推進本部規程第12条に基づき、本部に関する業務はメディア支援事務室が行い、和泉メディア支援事務室、生田メディア支援事務室、中野キャンパス事務室の各事務室もそれを支援する体制としている。【9-40-1】また、メディア支援事務室には情報環境推進部事務局、和泉メディア支援事務室に情報教育推進部事務局、生田のメディア支援事務室に教育支援推進部事務局を設置し、各メディア支援事務室および中野キャンパス事務室の職員が本部員となって、メーリングリストやフ共有フォルダ等で情報共有を行いながら、年度計画書で計画した業務を遂行している。	全てのキャンパスに本部の業務を支援する事務室があることにより、全学的な視点で効率よく業務の遂行が可能となり、年度計画に基づいた適切な業務の遂行が行えている。				9-40-1 教育の情報化推進本部規定、第12条《既出1-40-1》
(4) 事務組織の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか						
a (有効性、検証システムと改善状況) ●事務職員の資質向上に向けた研修などを行うことによって、改善につながっているか。	大規模な課題および地区間共通の課題が発生した際に、ワーキングチームを結成し、その遂行に努めているが、このワーキングチームは職員の業務と意欲・資質を重視し構成されている。また、本部運営にかかわる職員の配置についても、職員の業務と意欲・資質に基づき明確な役割分担がなされている。	課題解決のワーキングチームを結成する際に、職員の意欲も重視することで、業務意欲の向上ができています。				

2014年度教育の情報化推進本部自己点検・評価報告書

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。						
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	自己点検・評価全学委員会による自己点検・評価の基本方針に基づき、教育の情報化推進本部の自己点検・評価報告書を毎年作成している。自己点検・評価報告書の内容については、各推進部が担当箇所を作成し、教育の情報化推進本部自己点検・評価委員会がとりまとめ、本部会議において内容確認と承認を行い、自己点検・評価全学委員会へ提出している。【10-40-1】自己点検・評価報告書は本学ホームページに公表され、社会一般に対し公開されている。【10-40-2】	毎年、自己点検評価報告書を作成し、ホームページで公表することにより、本部の活動内容の検証と、学内外への説明責任を果たしている。				10-40-1 2014年第1回本部会議次第《既出1-40-4》 10-40-2 明治大学ホームページ「自己点検・評価」 https://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/index.html
(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	自己点検・評価報告書および長中期計画書の作成は、本部の各推進部が教育の情報化推進本部規程第10～11条で規程されている業務分担に従って担当箇所を作成し、完成した案を本部会議で承認をするプロセスとしている。【10-40-1】全ての推進部の作成作業完了後に本部会議を開催し、前年度の自己点検・評価報告書案の検証と承認、また、その検証結果をもとにした次年度の単年度計画書、および長中期計画書の検証と承認を行っている。この、自己点検・評価報告書の検証と、検証結果を反映した単年度計画書、長中期計画書の策定を行うPDCAサイクルを機能させることで、本部の内部質保証システムとしている。	自己点検・評価報告書の検証結果をもとに、単年度計画書および長中期計画書を作成するという内部質保証の手続きを明確化することで、本部の「本学の教育の質的向上を図ることを目的として、情報メディアの利用による教育の情報化を推進する」という目的を、着実に推進している。				10-40-1 2014年第1回本部会議次第《既出1-40-4》
(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか						
a ●PDCAサイクルを回すための、Check(点検・評価)およびAction(改善)の具体的な内容・工夫 <参考:以下の事項に関して、関連するものについて記述する> ①組織・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実 ②教育研究活動のデータベース化の推進 ③学外者の意見の反映 など	自己点検・評価報告書および長中期計画書の作成は、各推進部が担当箇所の作成し、本部会議で全体の承認をするプロセスとし、他の推進部が作成した部分について、互いに内容の検証ができるしくみとしている。	各推進部が担当箇所の作成し、他の推進部が作成した部分について、互いに内容の検証をすることで、内部質保証システムを機能させている。				